

第8章 ニウエ調査報告

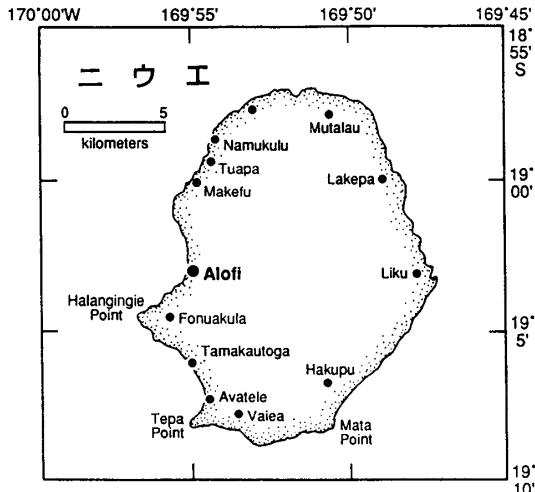
若林良和
山中速人

はじめに—報告執筆の手続きについて

最初に、この章の報告執筆の方法と手続きについて、述べておきたい。

ニウエについては、文献調査と訪問調査が行なわれた。文献調査は、若林良和が行ない、訪問調査は、川嶋辰彦が行なった。この章の報告は、文献調査の報告部分（A）を若林が執筆した。他方、地域センターの概況（B）に関する報告については、南太平洋大学遠隔教育部がまとめた年次報告『Extension Services Report to Council』

の1990年版および1991年版の記述と、訪問調査時点で川嶋によって記録された訪問所感の録音テープにもとづき、調査コーディネータの山中速人が執筆し、その記述を川嶋が点検確認した。



A ニウエの動向と現状

若林良和

1. 地理・歴史

a. 位置

ニウエは南緯19度、西経169度の海上に位置する孤島である。ニウエ島は位置的に、トンガの東約480km、サモアの南東約560kmの海上にあり、隆起珊瑚礁の島として知られている。

b. 面積

島の面積は259km²で、南北に約19km、卵を立てた形をしている。現在までに、二度にわたって珊瑚礁が押し上げられ、台地状になっており、そこには、たくさんの洞窟がある。中央部は森林でおおわれ、海岸沿いに島一周、約60kmの道路がつけられており、集落が点在している。

c. 気候

位置的にも、貿易風の影響で、一年のうち9ヶ月間（3月～11月）は温暖な気候で、快適に過ごすことができる。ただ、サイクロンの発生地域にあるため、その影響を受ける時もある。

年平均気温は24.7℃で、年間降水量は2100mm程度になっている。

d. 人口

ニウエの人口は歴史的に、ペルー船のブラックバーティングや出稼ぎのために絶えず減少し、多い時には5000人以上あった人口も、1986年現在、男1310人、女1222人の合計2532人である。過去2年間で12%減となっている。その移住先はニュージーランドがほとんどで、ニュージーランドには年間約100人近くが移住しており、ニウエ島住民の約3倍の者がいる。

e. 歴史

ニウエの正式名称はニウエ・フェカイである。由来には、諸説あるが、たとえば、ニウエは「はげしい、いっしうけんめいに」、フェカイは「食料を確保する」という語意を持つとか、Ni u（ココナツ）がたくさんあるという語意を持つとか、言われている。移民同志の間で、食料獲得のための争いがあったと推測されている。

欧米人で最初に来島したのはクックで、1774年のことである。上陸に際して、島民は槍を投げて反抗したため、彼はこの島を「野蛮島」と呼んだ

キリスト教の伝導は19世紀の前半からである。まず、1830年にロンドン伝道協会によってポリネシア人伝道者2名が派遣されたが、拒否された。その後、1846年にサモアで教化をうけた島民が島に戻り、教化をはじめたのである。1861年にはイギリス人宣教師ローウェによる布教が始まった。

1876年、島民の間でマタイアトウイトが王に選出された。これに対抗してイギリス人ファタイキ（イギリス人ヘンリー・ヘッドの息子）がイギリスの保護領化を求めたが、認められなかったのである。その後、1900年にイギリス領に、1901年にはクック諸島の一部としてニュージーランド領になり、1904年にはクック諸島から分離統治になった。

2. 政治

a. 現代史

第2次世界大戦後もニュージーランド領であったが、1974年10月にニュージーランドとの自由連合国となり自治権を確保した。

b. 旧宗国との関係

今も、ニュージーランドと自由連合協定を結んでおり、完全な独立をしているわけではない。政治的上、国防と外交に関してはニュージーランドが担当し、加えて経済援助も併せて行なっている関係上、ニュージーランドに大きく依存している。

c. 政体・国家機構・行政組織

国家元首はイギリス女王で、政府の形態は議員内閣制をとっており、行政権は最高行政官である内閣総理大臣と3人の大臣による内閣が行使する。議会は一院制で、議員定数は20人で任

期3年となっている。議員20人のうち、14人は14の村から選出され、6人は島全体から選ばれる。首相はロバート・レックスが就任している。

3. 社会

a. 社会階層

ニウエ人混血のトンガ島民によって、本島が統一されたという言い伝えもあるが、それ以外はニウエ島民による支配が行なわれてきたが、強力な首長は不在で、世襲的な階級は形成されていない。現在も、拡大家族の長が土地所有に関する発言権を持ち、地域の長老が村のこと全般に発言権を持っている。

b. 土地制度

ニウエ人の生活は各家族所有の土地に依拠しており、その譲渡が禁止されているので、すべてニウエ政府の所有となっている。しかし、1969年の土地法によって、60年間の土地貸借が認められるようになったのである。

4. 経済

a. 財政

国家財政は毎年100万ドル以上の赤字が続いている。それに対して、ニュージーランドやオーストラリアが援助をしている。

b. 産業

農業が営まれている程度で特筆すべき産業はない。島民は自家用にタロイモやヤムイモなどを作り、豚や鶏を飼って、自給自足の生活をしており、ココヤシや果樹を換金作物として栽培したり、はちみつを採取する程度である。

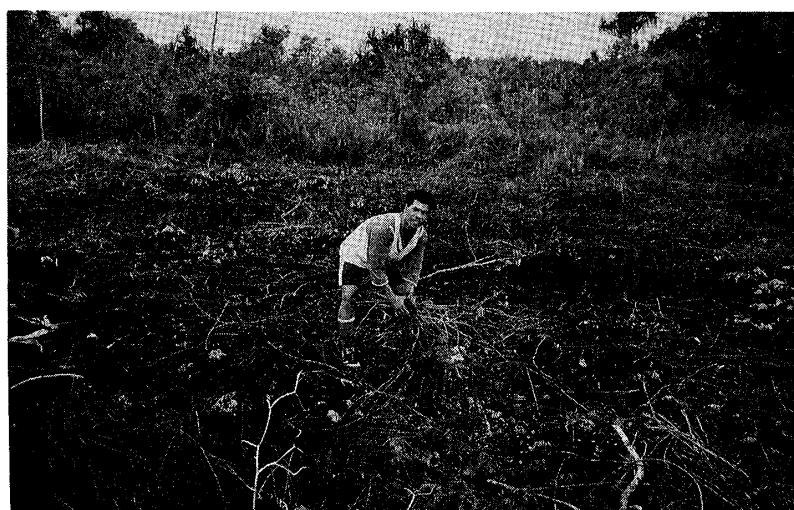


写真8-1 焼き畑（焼き残りの枝や小さな根をかたづける作業）

ただ、隆起珊瑚礁の特徴を生かしたマリンスポーツ等を中心に観光産業の確立を目指して、空港整備やホテル建設が進められている。アロフィ湾沿いに、1975年にホテルが開業し、1981年よりハナン国際空港にエア・ナウルのジェット機が週一便就航するようになった。1965年の観光客数は1495人、そのうち、ニュージーランド人が全体の73%に当たる1092人に達している。

c. 貿易

ニウエの貿易は慢性的に大幅な赤字状態が続いている。ちなみに、1985年の総輸入額が375万3384ニュージーランドドル（3億0777万円）であるのに対して、総輸出額は17万5274ニュージーランドドル（1437万円）に過ぎない。

品目別にみると、輸入品目では、あらゆるものを輸入している。そのうち、約30%を食料品が占め、次に燃油と機械・輸送機器がそれぞれ約20%になっている。他方、主な輸出品目はココナツ・クリームやフルーツ（特に、ライム）、蜂蜜などの農作物と、手芸品ぐらいである。そのほか、世界のコレクター向けに切手を発行し、年間平均45~50万円の外貨を獲得している。

貿易相手国をみると、輸出入ともにニュージーランドが大半を占めて、依存度が高い。まず、輸入では、ニュージーランドが約60%を占め、フィジー（20.1%）、日本（13.3%）の順である。輸出のほうは、同じくニュージーランドが90%近くに達し、クック諸島（6.9%）が続いている。

d. 就業構造

賃金労働者は公務員に限られ、その他は家族の農業経営による自給生活を送っている。また、これといった産業がなく、就業機会も少ないため、歴史的にも、出稼ぎ、特に、ニュージーランドへの出稼ぎが極めて多い。

年齢人口は15才以下の人口が31%で、いわゆる労働人口が60%になっている。

5. 文化

a. 人種・民族と言語

ニウエ島民はポリネシア人で、サモアとトンガから移住してきた人達である。言語はニウエ語（ポリネシア語）と英語が用いられている。そのうち、島民が日常的に使うにはニウエ英語である。ニウエ語は原トンガ語に近い。

b. 宗教

島民の80%はキリスト教徒である。

c. 教育

義務教育は5才から14才までである。1983年のニウエには、初等・中等学校は7校あり、登録者数は490人である。中等学校は1校のみで、1983年時、生徒数357人、教員数28人となっている。

1983年の留学生数をみると、ニュージーランドの高校へ22人、フィジーの南太平洋大学へ9人、

ソロモン技術専門学校などの職業学校へ21人が留学している。

d. コミュニケーション

ラジオは Radio Sunshinel 局のみである。内外のニュースや娯楽番組を朝日晚の3回、放送している。ケーブルテレビもあり、ビデオも一般に普及している。

新聞は週刊で Tohi Tala Niue が発行され、政府の広報などを中心に英語とニウエ語で記載されている。

B ニウエ地域センターの概況

中山速人

はじめに

ニウエのU S P センターは加盟全島嶼国中もっとも小さなセンターである。ニウエ・センターの特徴の多くは、この規模の小ささに由来するものであるといってよい。以下、施設、設備、スタッフ、コースの実施状況、政府との関係の5つの項目について報告する。

1 施設

ニウエのU S P センターは、アロフィにあるニウエ政府教育省の施設に同居している。建物は近年ニウエに襲来したハリケーンによってかなりの被害を受けており、その修復はいまだ十分に完了していない。設備もかならずしも十分とはいいがたく、年次報告では、故障してそのままになっているパソコンやエアコンについて早急に復旧と修理を行なう必要があることが報告されている。

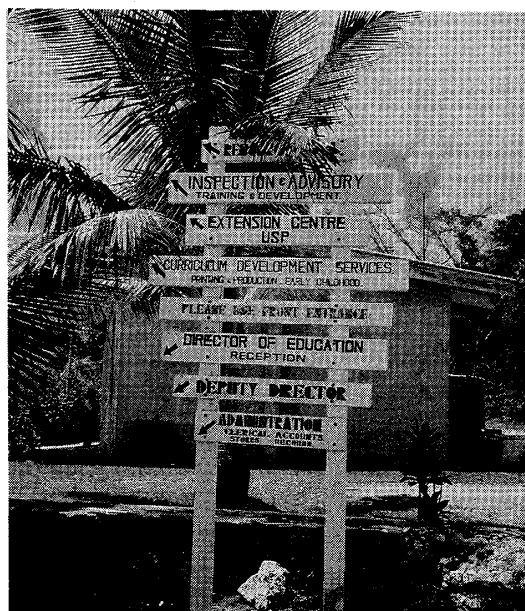


写真8-2 ニウエU S Pセンター入口

図書館は、独自の施設をもたず、ニウエの政府立の図書館を利用している。

また、教室は地域の集会などのためにも利用されている。これらの事実は、全教育インフレが全般的に不十分な状態にあることを示している。

2 設備

設備としては、

- ・パソコン（2台）……これは中古の機種。
- ・日立のビデオデッキ……これは故障のため、長い間使用できなかったが、ニュージーランドのオークランド経由でフィジーのスバ本部に修理のために送られたが、91年の年次報告の時点では、まだ、ニウエに返ってきていないかった。
- ・コピー機……これも同様に修理のためスバに送られたが、まだ、返ってきていない。
- ・短波無線送受信装置（H F）……この装置は、スバとの交信はなんとか可能だが、ナウルとの交信能力は持たない。
- ・ファックス……ファックスは90年に予算が認められ、設置され、使用されている。

このように、一応の設備を保有してはいるが、コピー機やビデオデッキにみられるように、その保守管理に問題が多い。この問題が解決されない限り、技術的に高度な通信装置やハイテク機器の導入には、その前に解決しなければならない課題が多いように思われる。



写真8-3 ニウエUSPセンター U S P N E T用の通信室

3 スタッフ

センターには、1人のディレクターと1人の秘書が正規のスタッフとして勤務している。しかし、ディレクターはハーフ・タイムの非常勤であり、ニウエ政府としては、フルタイム化するようスバの本部に要求している。

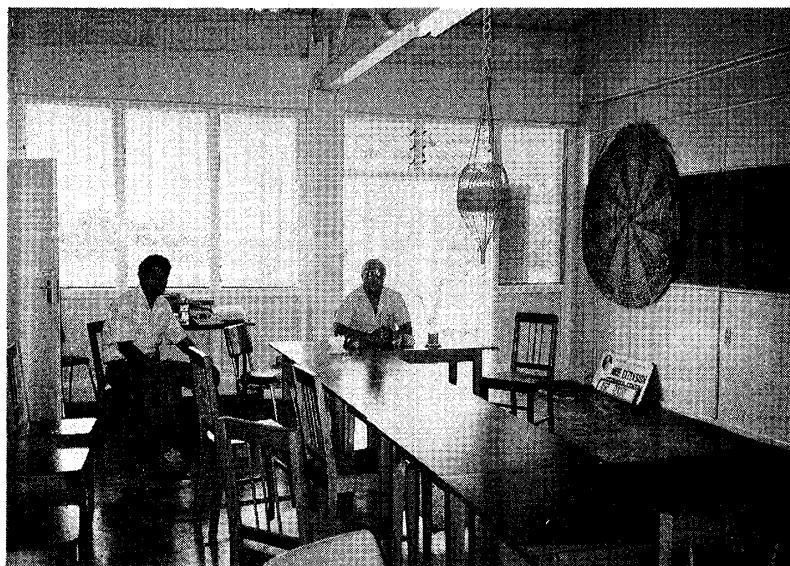


写真 8-4 ニウエ U.S.P. センターの教室とスタッフ

4 コースの実施状況

1991年の年次報告では、つぎのような登録状況となっている。

	第1学期	第2学期
プレリミナリー	1	0
ファンデーション	7	1
職業訓練（ボケーショナル）	8	0
学位（ディグリー）	8	13

他の島嶼国の地域センターと比較して、登録数の絶対数は小さいが、学位コースに対する登録者の全体に占める比率は高い。

90年の報告では、年間の登録者が42人で、2000人程度のニウエの人口規模からみて、この数はけっして小さくないと指摘されている。これら登録者の99パーセントはニウエ政府の職員である。

5 政府との関係

ニウエ政府は、センターでの受講の便宜をはかる政策にとっており、受講のための毎週2時間の休職を認めている。さらに、受講後、試験に合格し単位を取得できれば、登録料の政府からの返還をおこなって、受講の促進をはかっている。

しかし、他方、第2学期の登録者のうち、7名が事務手続きの不備で試験が受けられないという事態が91年に起こっている。登録者の学習への動機づけを損なうことのないよう事務体制のいっそうの引締めがもとめられているようである。